

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進
主な取組	国際交流員による異文化理解促進			
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
在住外国人が社会参画できる機会を設け、多様な文化が共存する社会を推進するため、外国人及び県民の親子を対象に、外国語による絵本の読み聞かせを行い、交流の場を提供している。外国人による日本語弁論大会の実施により、相互理解の増進と友好親善を図る取り組みとなっている。		10校				
実施主体		県、沖縄県国際交流・、人材育成財団				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				
		県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-		-	-	-	-	-	-		OR3年度： 外国人による日本語弁論大会、沖縄科学技術大学院大学との共同セミナー等の開催した。 OR4年度： 外国人による日本語弁論大会、沖縄科学技術大学院大学と連携し、国際理解を深めるイベントを実施することを計画している。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	インプット型セミナーの開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	4	4	4	100.0%	0	順調	外国人及び県民の親子を対象に外国語の絵本の読み聞かせを実施していたが、コロナ禍のため、グローバルマインドを育成するインプット型セミナーを実施。 県内に在住する外国人に、日本語で意見発表する機会を提供し、相互理解及び友好親善を促進する活動を実施した。
活動指標名	外国人による日本語弁論大会(応募者数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	-	-	-	16	10	10	100.0%		国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、様々な国際理解の場を提供することとしており、沖縄科学技術大学院大学の研究者及びスタッフと連携により、次世代を担う高校生から大学生程度の若者を対象にセミナーを定期的実施している。 (全4回 延べ38名参加)	
活動指標名	学校訪問実績				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16	11	14	2	13	10	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄科学技術大学院大学との継続的な実施や日本国際連合会協会等との更なる連携により、相互理解や友好親善を図る取組を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 九州地区地域国際化協会連絡協議会や実務者研究会へ参加し、取組の情報収集を実施。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業主体を自治体国際化協会沖縄県支部に変更したことで、柔軟な企画実施が可能となっている。

○外部環境の変化

・在住外国人の多様化に対応した外国語に親しむ機会の創出が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・在住外国人が気軽に社会参画出来るイベント等の取組が必要。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄科学技術大学院大学との継続的な実施や日本国際連合会協会等との更なる連携により、相互理解や友好親善を図る取組を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部)			
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。		30人 交流人数			>	40人(ウチナーフェスティバル大会時)
		県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施				
実施主体	県	10人派遣数				>
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】	県内学生を海外県人会宅に派遣し、ホームステイによる交流事業を実施			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 ウチナージュニアスタディー事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 県系人子弟16名(うち県外2名)と県内の同年代16名をオンラインで繋ぎ、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施した。	
県単等	委託	13,807	14,854	14,763	252	11,485	11,829	県単等	OR4年度： 県系人子弟23名(うち県外2名)と県内の同年代21名をオンラインで繋ぎ、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施する。	
予算事業名 海邦養秀ネットワーク構築事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： コロナ禍のため海外派遣は中止し、代替として県内と海外の若者同士のオンライン交流事業を実施した。	
県単等	負担	5,111	5,111	5,111	0	3,289	3,500	県単等	OR4年度： 新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないため、令和3年度同様、オンラインを活用した海外交流事業を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	【ウチナージュニアスタディー事業】交流人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33	33	33	0	32	40	80.0%	14,774	順調	コロナ禍のため海外からの受入・派遣が中止となったが、オンラインを活用した交流事業を実施した。
活動指標名	【海邦養秀ネットワーク構築事業】派遣人数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	0人	25人	10	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										コロナ禍のため海外からの受入・派遣が中止となったが、オンラインを活用した交流事業を実施した。 国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するプラットフォームとして「ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)」を令和3年4月に創設し、コロナ禍で海外との往来が困難な中でも、オンラインを活用した交流を継続し、次世代を継承する人材の育成と海外とのネットワーク構築に繋がっている。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・オンラインを中心とした交流を強化することで、海外との往来が困難な状況でも関係者との良好な関係性を維持し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。</p>						<p>・次世代を継承する人材の育成と、その人材同士(沖縄+海外)のネットワークを構築するために、オンラインイベント「World Youth Uchina Shinka Online」を実施し、県内及び海外の若者が多く参加した。</p> <p>・ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業を発展させ、留学生OBOGを中心にオンライン交流を日常的に実施するプラットフォーム構築のため、「ウチナーネットワークコンシェルジュ(UNC)」を令和3年4月に創設した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、留学生受入や海外派遣、県内におけるイベント関係はほとんど中止となった。その代替手段として、オンラインを活用した事業が多く実施された。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外との往来が全面的に中止となるとともに、海外ではロックダウンにより県人会活動もほとんど実施できなくなった。

・海外県人会等では、コロナ禍で直接集まるのが難しくなってきたことをきっかけに、世代及び国や地域を超えてオンラインによる交流が活発化した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症の影響は当面続くと見込まれることから、その流行継続を前提としつつ、各種交流活動を維持できる事業を計画していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・オンラインを中心とした交流を強化することで、海外との往来が困難な状況でも関係者との良好な関係性を維持し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。